

# 平成31年度事業計画書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

一般財団法人 放射線利用振興協会

# 平成 31 年度事業計画書

## I 概要

放射線・原子力の活用は、国民生活に多くの便益をもたらすことから、放射線・原子力の利用振興は、国民生活の向上及び持続発展可能な社会の構築に有効であるとして、なお一層の展開が期待されている。

当協会は、その一翼を担うべく、放射線・原子力利用に係る知識及び技術の普及を目的に、公益目的事業として普及事業、技術移転事業及び研修事業を、収益事業として照射事業、利用技術推進事業、分析事業を実施してきた。また、東日本大震災以降、懸案である日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）が有する JRR-3 の運転再開時期については、平成 32 年 10 月と公表され、昨年 11 月に新規制基準適合性確認の原子炉設置変更許可を取得し、31 年度から 32 年度にかけて耐震補強工事を行うこととしている。そのため、当協会としては、運転再開までの確実な期間を見込んで JRR-3 の本格的な利用開始を 33 年度と想定し、運転再開に係る準備は裕度をもって 32 年度当初から開始する。

平成 31 年度においては、各事業を以下のとおり実施する。

普及事業として、放射線の産業利用、研究開発への放射線利用の普及等を目的に、技術誌「放射線と産業」を刊行してきたが、当初の目的を達成したため、31 年度 2 回の刊行をもって休刊とする。また、平成 32 年度に開催される「放射線プロセスシンポジウム」の準備のための支援を行う。

研修事業においては、第 3 種放射線取扱主任者免状取得にかかる講習等を実施する。

照射事業においては、量子科学技術研究開発機構（以下「量研機構」という。）の大型照射試験施設を活用して、電子機器、材料等のガンマ線及び電子線の試験照射を実施する。

利用技術推進事業では、原子力機構及び量研機構の研究炉利用設備並びにガンマ線・電子線・イオンビーム照射施設・設備等の運転管理

及び利用支援等を行う。また、平成 31 年 2 月に取得した労働者派遣事業の許可に基づき、原子力業務従事経験者の専門技術の活用を目指して派遣先を開拓する。

分析事業においては、原子力機構が行う各種分析の技術支援及び各種分析装置の保守管理を行う。

技術移転事業については、これまで公益目的事業として産業界等からの依頼を受けて J-PARC における中性子ビーム実験サービスを実施し、中性子ビームの産業利用の普及に貢献してきたが、平成 30 年度途中に文部科学省から受託した国際供用支援に係る調査・分析業務が、今後も当面継続される見込みであり、税務署に相談した結果、収益性が高い事業であると判断されたため、平成 31 年度から中性子ビーム実験サービスを含めて収益事業に区分することとする。

## II 事業内容

### 1. 公益目的事業

#### (1) 普及事業

放射線利用の研究開発及び利用の状況に関する解説、特許等の実用化の状況、トピックス等を紹介する技術誌「放射線と産業」を 2 回刊行する。また、平成 32 年度に開催予定の第 18 回放射線プロセスシンポジウムについては、その開催に向けて事務局として積極的に支援を行う。

#### (2) 研修事業

平成 25 年度から実施している第 3 種放射線取扱主任者免状取得に必要な講習を研修事業の中核として重点的に実施する。実施に当たっては需要動向を見据え、開催地や実施回数等の効率化を進めるとともに、分かり易い研修内容の充実等を図る。

また、教員免許状更新研修等を継続して実施するとともに、教員育成系大学をはじめとする各種教育機関における放射線教育の実施及び定着化に貢献する。

## 2. 収益事業

### (1) 照射事業

原子力機構及び量研機構の施設供用の制度の下に、民間への各種放射線照射技術の普及のために、照射事業を継続して実施する。また、高度化・多様化する照射ニーズに適切に対応するための照射技術の向上を図る。

量研機構のガンマ線及び電子線照射施設を用いて、高分子材料の改質及び電子機器・材料の特性改善等のための試験照射、原子炉構成部品の複合環境下（高温及び高放射線環境下）における経年劣化試験等を継続して実施する。更に、真珠等の着色のための照射を実施する。

NTD シリコン半導体製造のためのシリコン照射については、JRR-3 運転再開後の平成 33 年度と想定し、31 年度は引き続き半導体メーカーをはじめとする関係個所からの情報収集及び調整を行う。

### (2) 利用技術推進事業

原子力機構及び量研機構の所有する研究炉利用設備及びガンマ線・電子線・イオンビーム照射施設・設備等の運転保守、並びにこれら設備の利用促進に係る支援を実施するとともに、大学の共同利用に係る管理業務を実施する。

### (3) 分析事業

原子力機構において実施される各種分析に対して技術支援を行うとともに、原子力機構の種々の化学分析装置及び放射能分析装置の保守管理を実施する。

### (4) 技術移転事業

前年度に引き続き J-PARC を利用した中性子ビーム実験サービスを実施する。スタッフの高齢化によりマンパワーはほぼ半減するが、本サービスの本格的展開を目指して効果的な広報活動を行うとともに、有利な契約を増やして収支バランスの改善に努める。具体的には金属材料における集合組織・多相組織の分析業務、残留応力・機材透過像の解析業務等に注力する。また、中性子産業利用に係る広報活動については、展示会等への出展をはじめ、各企業に出向き

中性子ビーム実験サービスについての説明会を開催する等宣伝活動に努める。

また、前年度途中に文部科学省から受託した国際供用支援に係る調査・分析業務を引き続き受託し、調査活動を継続して 32 年度からの本格的な事業開始のための理念構築や制度設計を行う。

### 3. 事業の推進にあたって

事業の推進にあたっては、多くの事業が原子炉施設及び放射線利用設備に係わるとともに、放射線管理区域内での作業を伴うことから、担当者への施設の安全運転・安全管理に関する教育を徹底させる。また、企業としての信頼性確保の観点から情報セキュリティ等の教育を一層徹底させ、引き続き企業体質の強化を図る。